

業務運営方針

当協会は、今秋創立70周年を迎えます。これを機に、地域に根ざした公的機関として果たしてきた役割を再確認し、「事業の維持・創造・発展に努力する中小企業の良きパートナーとして信頼される保証協会を目指し、地域経済・社会の発展に貢献する」という基本理念のもと、積極的に業務を推進することで地域創生に一層の貢献を果たしていく必要があります。

そのためには、引き続き中小企業・小規模事業者のライフステージに的確に対応した支援を展開するとともに、金融機関との連携を更に深め、適切な協調のもとでの金融支援をより一層推進することで、企業の経営改善、生産性向上を促進していくことが重要です。

加えて、地域社会からの信頼を一層高めるため、ハラスメントや不祥事の根絶を目指し、コンプライアンス態勢を強化してまいります。

こうした考え方のもと、平成30年度における当協会の業務運営方針は、以下の1～4のとおりとしました。

1. 中小企業・小規模事業者の安定的な資金調達を支援するため、絶えず資金ニーズの把握と掘り起しを図り、金融機関と適切にリスクを分かち合いつつ、積極的に信用保証を推進します。
2. 金融支援に留まらないよりきめ細やかな経営支援活動に取り組みます。また、創業フェアを始めとする各種イベントやキャンペーンを展開し、創業機運の一層の盛り上げを図ります。
3. 求償権の回収については、効率性を重視しつつ最大化を図るとともに、個々の求償権の実情を適切に把握し、事業再生や生活再建の観点にも配慮して、それぞれに相応しい対応を行います。
4. 公的性質を有する機関としての社会的責任を果たすため、コンプライアンスの徹底に取り組みます。反社会的勢力等に対しては関係機関との連携体制のもと、その一切を排除します。

業務計画

1. 保証承諾額等

項目	金額	対前年度実績比
年間保証承諾額	400,000百万円	93.3%
期末保証債務残高	1,080,000百万円	98.5%
代位弁済額	17,100百万円	99.7%
求償権実際回収額	6,500百万円	90.9%

2. 基本財産と支払準備資産

(1) 基本財産	平成30年度末保有見込高	74,939百万円
(2) 支払準備資産(借入金を除く)	平成30年度末保有見込高	145,364百万円

収支計画

(単位:百万円)

支出		収入	
科目	金額	科目	金額
経常支出		経常収入	
業務費	3,454	保証料	11,043
借入金利息	0	預け金利息	110
信用保険料	6,285	有価証券利息・配当金	1,300
責任共有負担金納付金	443	延滞保証料	10
雑支出	46	損害金	127
		事務補助金	65
		責任共有負担金	1,743
		雑収入	193
計	10,228	計	14,591
経常外支出		経常外収入	
求償権償却	17,133	償却求償権回収金	914
有価証券償却	0	責任準備金戻入	6,680
雑勘定償却	70	求償権償却準備金戻入	1,094
退職金	3	求償権補填金戻入	14,715
責任準備金繰入	6,621	補助金	0
求償権償却準備金繰入	1,092	その他収入	44
その他支出	41		
計	24,960	計	23,447
		収支差額変動準備金取崩額	0
収支差額	2,850		
合計	38,038	合計	38,038

※各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しません。